

上場会社名 **株式会社フレンドリー**
 コード番号 8209
 (URL http://www.friendly-co.com/)

上場取引所 大阪証券取引所(市場第2部)
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 重里 育孝

問合せ先責任者 取締役管理本部長 吉村 哲行 TEL(072)874-2747

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.平成15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	18,362	(5.5)	1,286	(22.9)	1,292	(20.5)
14年3月期	19,423	(9.0)	1,667	(4.5)	1,625	(2.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	559 (24.3)	35 48	-	5.4	9.1	7.0
14年3月期	739 (41.4)	47 99	-	7.0	10.9	8.4

- (注) 1.持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 2.期中平均株式数 15年3月期 14,641,630株 14年3月期 15,406,522株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5.前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は38円22銭であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	12 00	5 00	7 00	175	33.8	1.7
14年3月期	12 00	5 00	7 00	181	24.5	1.8

- (注) 1.15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭
 2.前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は31.4%であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	13,981	10,559	75.5	718 62
14年3月期	14,560	10,241	70.3	699 35

- (注) 1.期末発行済株式数 15年3月期 14,645,584株 14年3月期 14,645,584株
 2.期末自己株式数 15年3月期 7,185株 14年3月期 985株
 3.前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は721円35銭であります。

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,150	1,272	302	2,848
14年3月期	2,038	813	1,129	3,272

2.平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,300	800	400	5 00	-	-
通期	20,000	1,440	600	-	7 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円99銭

*上記の業績予想は発表日現在で当社が合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

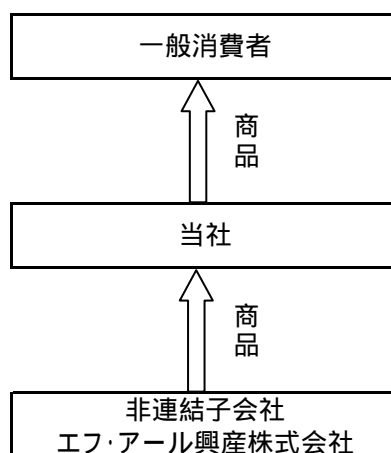
ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン・フレンドリー」、和食主体の「団欒れすとらん・ボンズ」、イタリア料理主体の「イタリアンレストラン・イルパローネ」の3業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、変化する時代の流れを的確に捉え、お客様のニーズに合致した商品やサービスを適切に提供し、お客様の日々の暮らしに必要な、魅力あるお店作りを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

また株主、従業員、取引先などの関係各位の信頼と期待に応え、関係者全員の共存共栄を目指しております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式の流動化を促進するための有用な方策であると考えております。当社におきましては、個人株主は順調に増加しており、総株主数に占める個人株主数の割合も既に96%以上に達しております。また一方では、多額のコストを必要とすることから費用対効果並びに株主共通の利益に沿うものが確認できておりません。今後とも株価水準を勘案しつつ検討してまいります。

(4)中長期的な会社の経営戦略

長期的には外食のナショナルチェーンを標榜しておりますが、中期目標として、関西圏にドミナントを形成し関西1のスーパーリージョナルチェーンを目指してまいります。

中期経営計画は、時代の変化に即応した事業戦略の見直しや多店舗展開・新業態の開発、経営管理組織の整備の観点から毎年見直しを行っております。

(5)目標とする経営指標

売上高・利益の絶対額を追求すると同時に資本効率の向上、指標としては売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

(6)対処すべき課題

新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤の拡大に取り組んでまいります。次期は「ファミリーレストラン・フレンドリー」5店舗、「団欒れすとらん・ボンズ」5店舗(うち都市型ボンズ1店舗)、「イタリアンレストラン・イルパローネ」3店舗、新業態「都市型居酒屋」1店舗の合計14店舗を予定しております。

既存事業の再構築と収益性の改善

店舗のスクラップアンドビルドと既存店の改装を積極的に実施する一方、店舗作業の削減と標準化を更に推し進め、生産性の向上を図ってまいります。また、「ファミリーレストラン・フレンドリー」のストア・アイデンティティやコンセプトを再構築いたしました。これをお客様にご理解されご支持を得るよう積極的に訴求してまいります。「団欒れすとらん・ボンズ」もチェーン展開をはじめ7年目を迎え、お客様のニーズに合わせて“バージョン・都市型ボンズ”の開発・展開に取り組んでまいります。また、既存の“郊外型・ボンズ”では魅力ある食事メニューを強化し、業績の回復に繋げてまいります。

商品開発力の強化

魅力ある商品の開発と原価低減のため、国内・国外を問わず仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取り組んでまいります。まず、「イタリアンレストラン・イルパローネ」の収益構造を確立し、出店を速めてまいります。次の新しい業態として、落ち着いた雰囲気でお酒も食事も楽しめる“都市型居酒屋”の開発にも着手しております。

人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図り、スペシャリストの育成に取り組んでまいります。

品質管理・環境問題への対応

品質保証センターの組織を強化し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェック出来る体制を構築いたしました。具体的には、食材の納入段階におけるトレサビリティ・微生物学検査・残留農薬検査といった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9002による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでまいります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用にも積極的に取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営の透明性や適法性、意思決定の迅速性を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制と経営システムを構築・維持することを重要施策としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会

経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役会は少人数(本年3月31日現在8名)の合議制で運営され、頻繁に開催できる体制を保つことで意思決定の迅速性と相互牽制システムを、衆知を結集することで経営の妥当性と効率性を、また、監査役が適宜、意見表明することで健全性の確保に努めております。更に、重要事項の意思決定に当たっては、弁護士・会計監査人とも充分審議を尽くしております。

経営会議

経営意思決定のための協議機関としての経営会議、各部門の業務執行状況・課題とその対策を確認・協議する部門報告会を毎月開催し、主要事項を審議しております。経営会議は取締役のほか、全部門長・全監査役が出席し、ガバナンスの実効性が高まる様努めております。

コンプライアンス

全役職員が法令の遵守と高い倫理観に根ざした企業活動を行うため、“フレンドリー社員行動規範”を全面的に見直すとともに、当社におけるコンプライアンスの第一は「食の安全・安心の確保」であるとの観点から品質保証基準と衛生検査体制を確立・強化しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係、その他利害関係

いずれも特別の利害関係はございません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレの長期化に加えて、株安と金融不安が深刻さを増し、景気は水面下のままで終始いたしました。

外食業界におきましても、雇用・所得環境の悪化による消費不振や低価格志向、昨年来の食に関する不祥事の

影響で経営環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社ではより一層、企業体質の強化と営業基盤の拡大を図るため諸施策を推進いたしました。

まず、既存店対策につきましては、(1)再来店を促すための販促活動、知名度の向上を目的とした広告宣伝活動を強化する一方、(2)食材調達コスト、本部や店舗運営に関わる投入人員・時間数、店舗投資コスト、営業雑品費、その他あらゆるコストの管理を徹底し、売上げが伸び悩む状況下においても「収益を確保・維持できる体制の構築」に総力を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、「フレンドリーらしい」独自の味・ボリューム・価格でお値打ち感のある商品の提供に努めました。

店舗増減につきましては、「ファミリーレストラン・フレンドリー」3店舗、「団樂れすとらん・ボンズ」4店舗、「イタリアンレストラン・イルパローネ」1店舗の合計8店舗を新規に出店いたしました。一方、「団樂れすとらん・ボンズ」1店舗と「サーティワン・アイスクリーム」の2店舗を閉店いたしました。この結果、当期末の総店舗数は前期末比5店舗増加し、131店舗となりました。

食の安全・衛生管理におきましては、品質保証センターの組織・機能を強化いたしました。対処すべき課題にも記載のとおり、「購買基準」の見直しによるフレンドリースタンダードの構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9002とともに厳格に運用しております。

人事政策におきましては、確定拠出型年金制度を導入いたしました。その結果、退職給付に関する債務は発生しておりません。

組織面におきましては、お客様サービス室を分離独立させ、お客様のご意見やお叱りを素早く吸い上げると同時に一元管理し、業務の改善・お客様サービスの向上に役立てております。

損益面につきましては、経営環境は殊のほか厳しく、誠に遺憾ながら既存店売上高の減少を余儀なくされましたが、ソーシング活動の強化と徹底したコスト削減努力の結果、利益の落込みを最小限に抑えることができました。

なお、店舗閉店に伴う固定資産除却損・解約損 159百万円、銀行株の大幅下落による投資有価証券評価損 44百万円等を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当期における売上高は 18,362百万円(前期比 1,061百万円・5.5%減)、営業利益は 1,286百万円(同 381百万円・22.9%減)、経常利益は 1,292百万円(同 333百万円・20.5%減)、当期純利益は 559百万円(同 179百万円・24.3%減)となりました。

(2)部門別の概況

「ファミリーレストラン・フレンドリー」におきましては、「おいしい・楽しい・こちいい」をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。当部門の店舗数は、前期末比3店舗増加し、62店舗となりました。この結果、部門売上高は 8,957百万円(前期比 311百万円・3.4%減)となりました。

「団樂れすとらん・ボンズ」におきましては、“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわりました。和・洋・中をはじめ韓国料理やエスニック料理等も取り揃え、文字どおり“団樂(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。また、ランチ営業を全店に拡大し、営業力の強化に努めましたが、ディナー時間帯におけるお客様の利用動機が大きく変化し、減収となりました。当部門の店舗数は前期末比3店舗増加し、66店舗となりました。この結果、部門売上高は 9,089百万円(前期比 791百万円・8.0%減)となりました。

新業態「イタリアンレストラン・イルパローネ」につきましては昨年10月に3号店を開店し、実験を継続してまいりました。この結果、部門売上高は 266百万円(前期比 83百万円・45.5%増)となりました。

「サーティワン・アイスクリーム」は、事業の選択と集中の観点から、撤退いたしました。

4.財政状態

(1) 当期の概況

(財政状態)	(単位:百万円)		
	当期	前期	増減
資 産	13,981	14,560	579
負 債	3,421	4,319	897
株 主 資 本	10,559	10,241	317
株主資本比率	75.5%	70.3%	5.2P
1株当たり株主資本	718.62円	699.35円	19.27円

* 前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり株主資本は721円35銭であります。

(キャッシュ・フローの状況)	(単位:百万円)		
	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150	2,038	888
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,272	813	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	302	1,129	827
現金及び現金同等物の増減額	424	95	519
現金及び現金同等物の期首残高	3,272	3,177	95
現金及び現金同等物の期末残高	2,848	3,272	424
有利子負債期末残高	2,040	2,164	124

(2) 財政の状況

資産は前期末比579百万円減少して、13,981百万円となりました。資金効率を高めるために手元資金を借入金の返済に充当したことや、役員死亡に伴う役員保険の取崩し等が主な要因であります。

負債は前期末比897百万円減少して、3,421百万円となりました。有利子負債の圧縮や確定拠出型年金制度の導入に伴う退職給付引当金の取崩し、役員死亡による役員退職慰労引当金の減少等が主な要因であります。

株主資本は559百万円の当期純利益を確保したことにより前期末比317百万円増加して10,559百万円となりました。

1株当たり株主資本は前期末比19.27円増加し、株主資本比率も前期末比5.2ポイント向上して75.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,150百万円増加したものの、投資活動により1,272百万円支出し、財務活動により302百万円減少したこと等により前期比424百万円減少し、2,848百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,150百万円となりました。減価償却費は前期並みでしたが、税引前当期純利益、仕入債務の減少と確定拠出型年金制度の導入に伴う退職給付引当金の取崩し等により前期比888百万円減少しました。なお法人税等の支払額は前期比139百万円増加し、656百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、新店の設備投資および既存店の改装等により1,272百万円となりました。積極的な出店等により前期比458百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、借入金の返済および配当金の支払等により302百万円となりました。当期は自己株式の取得・消却が無かったこと、有利子負債の削減等により前期比827百万円減少しました。

(4) キャッシュ・フロー指標群

		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
自己資本比率	自己資本 / 総資産	69.8%	70.1%	70.3%	75.5%
時価ベースの 自己資本比率	株式時価総額 / 総資産	50.1%	56.0%	54.5%	52.6%
債務償還年数	有利子負債 / 営業 キャッシュ・フロー	1.9年	1.5年	1.1年	1.8年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フ ロー / 利払い	24.8	34.1	44.3	36.6

* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち
利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 当期の利益配分に関する事項

利益配分に関する基本方針に基づき、当期末の利益配当金は、1株当たり7円(年間配当金12円)とする予定であります。

(6) 次期の見通し

日本の景気は当面、底這い状態が続くであろうことは想像するに難しくなく、当業界の経営環境も引続き厳しいものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社といたしましては、より一層厳選された立地への店舗展開を強化し、売上高の伸長を目指しながら、資本効率の向上・収益構造の改善を進めてまいります。次期は、新規出店を14店舗予定しております。その内9店舗が上半期に集中し、初期費用が嵩むことから中間期の業績は前年同期比増収・減益を予想しております。また、下半期には不採算店の閉店(1~2店舗)、業態転換(1~2店舗)に伴う除却損等を約300百万円織り込んでおりますが、通期では増収・増益を見込んでおります。なお、設備投資につきましては、新規出店14店舗のほか、既存店の改装、設備機器の入替等で17億円程度の投資を見込んでおります。

次期の業績予想

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	20,000	1,440	1,440	600
平成15年3月期	18,362	1,286	1,292	559
伸長率	8.9%	12.0%	11.4%	7.2%

4 - 1 . 比 較 貸 借 対 照 表

単位；千円（千円未満切捨て）

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	3,339,471	23.9	3,629,358	24.9	289,887
現 金 及 び 預 金	2,848,135		3,272,594		424,459
売 掛 金	29,763		38,085		8,321
有 価 証 券	200,000		-		200,000
商 品	12,462		12,283		179
製 品	12,592		15,706		3,113
原 材 料	98,507		108,617		10,110
貯 蔵 品	1,290		24,799		23,508
前 払 費 用	77,984		72,221		5,762
繰 延 税 金 資 産	9,085		36,280		27,194
未 収 入 金	48,413		48,377		35
そ の 他	1,355		582		772
貸 倒 引 当 金	120		190		70
固 定 資 産	10,641,566	76.1	10,931,356	75.1	289,790
有 形 固 定 資 産	6,492,740	46.4	6,602,616	45.4	109,876
建 物	2,956,762		2,996,232		39,470
構 築 物	295,607		322,778		27,171
機 械 装 置	74,091		87,964		13,873
車 両 運 搬 具	450		634		183
器 具 備 品	679,050		724,614		45,564
土 地	2,470,392		2,470,392		-
建 設 仮 勘 定	16,386		-		16,386
無 形 固 定 資 産	129,203	0.9	130,351	0.9	1,148
借 地 権	86,781		89,394		2,612
ソ フ ト ウ ェ ア	20,481		17,202		3,279
電 話 加 入 権	15,891		15,891		-
水 道 施 設 利 用 権	6,048		7,863		1,815
投 資 そ の 他 の 資 産	4,019,622	28.8	4,198,387	28.8	178,765
投 資 有 価 証 券	167,784		212,440		44,655
関 係 会 社 株 式	50,000		50,000		-
長 期 貸 付 金	22,228		23,455		1,227
長 期 前 払 費 用	76,816		67,679		9,136
繰 延 税 金 資 産	93,093		187,601		94,507
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	333,369		346,127		12,758
差 入 保 証 金	2,986,264		2,936,166		50,098
店 舗 賃 借 仮 勘 定	129,500		33,500		96,000
そ の 他	160,565		341,416		180,851
資 産 合 計	13,981,038	100.0	14,560,715	100.0	579,677

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	1,697,142	12.2	2,503,242	17.2	806,100
買 掛 金	446,070		535,314		89,244
短 期 借 入 金	33,500		47,500		14,000
1 年 以 内 返 済 予 定 金	450,120		685,120		235,000
長 期 借 入 金	583,797		717,263		133,465
未 払 法 人 税 等	67,858		358,342		290,483
未 払 消 費 税 等	90,403		133,083		42,680
預 り 金	19,881		17,284		2,596
そ の 他	5,511		9,333		3,822
固 定 負 債	1,724,415	12.3	1,815,777	12.5	91,361
社 債	700,000		700,000		-
長 期 借 入 金	857,020		732,140		124,880
長 期 未 払 金	8,437		7,969		468
長 期 預 り 金	10,000		10,000		-
退 職 給 付 引 当 金	0		100,160		100,160
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	148,958		265,508		116,550
負 債 合 計	3,421,558	24.5	4,319,020	29.7	897,462
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,975,062	28.4	3,975,062	27.3	-
資 本 剰 余 金	3,058,146	21.9	3,058,146	21.0	-
資 本 準 備 金	3,058,146		3,058,146		-
利 益 剰 余 金	4,019,908	28.7	3,686,089	25.3	333,819
利 益 準 備 金	228,350		228,350		-
任 意 積 立 金	1,640,000		1,640,000		-
当 期 未 処 分 利 益	2,151,558		1,817,739		333,819
土 地 再 評 価 差 額 金	489,764	3.5	477,006	3.3	12,758
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	119	0.0	92	0.0	26
自 己 株 式	3,754	0.0	504	0.0	3,249
資 本 合 計	10,559,479	75.5	10,241,695	70.3	317,784
負 債 ・ 資 本 合 計	13,981,038	100.0	14,560,715	100.0	579,677

4 - 2 . 比 較 損 益 計 算 書

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	18,362,108	100.0	19,423,229	100.0	1,061,121
売 上 原 価	5,760,540	31.4	6,169,613	31.8	409,073
売 上 総 利 益	12,601,568	68.6	13,253,616	68.2	652,047
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,315,452	61.6	11,585,714	59.6	270,262
営 業 利 益	1,286,116	7.0	1,667,901	8.6	381,785
営 業 外 収 益	80,795	0.4	85,418	0.4	4,623
受 取 利 息	9,368		8,189		1,178
有 価 証 券 利 息	100		1,164		1,064
受 取 配 当 金	3,777		7,785		4,007
広 告 媒 体 等 設 置 収 入	12,194		18,990		6,796
そ の 他 の 営 業 外 収 益	55,354		49,288		6,066
営 業 外 費 用	74,500	0.4	127,459	0.6	52,958
支 払 利 息	31,413		46,022		14,608
有 価 証 券 売 却 損	-		4,650		4,650
そ の 他 の 営 業 外 費 用	43,087		76,787		33,700
経 常 利 益	1,292,411	7.0	1,625,861	8.4	333,450
特 別 利 益	215,374	1.2	23,430	0.1	191,944
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	70		221		151
役 員 死 亡 保 険 金	184,532		-		184,532
退 職 金 制 度 変 更 差 益	30,771		-		30,771
前 期 損 益 修 正 益	-		23,209		23,209
特 別 損 失	460,376	2.5	306,843	1.6	153,532
固 定 資 産 除 却 損	100,573		108,479		7,905
役 員 退 職 慰 労 金	251,083		-		251,083
賃 貸 借 契 約 解 約 損	58,503		45,840		12,662
投 資 有 価 証 券 評 価 損	44,615		140,276		95,660
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5,600		-		5,600
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		12,247		12,247
税 引 前 当 期 純 利 益	1,047,409	5.7	1,342,447	6.9	295,037
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	366,152	2.0	603,757	3.1	237,605
法 人 税 等 調 整 額	121,716	0.6	682	0.0	122,398
当 期 純 利 益	559,541	3.1	739,372	3.8	179,830
前 期 繰 越 利 益	1,665,227		1,157,094		508,133
中 間 配 当 額	73,209		78,726		5,517
当 期 未 処 分 利 益	2,151,558		1,817,739		333,819

4 - 3 . キャッシュ・フロー計算書

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	1,047,409	1,342,447
2. 減価償却費	720,783	715,986
3. 貸倒引当金の増加額（：減少額）	70	221
4. 額	17,366	21,775
5. 退職給付引当金の増加額（：減少額）	100,160	4,443
6. 受取利息及び受取配当金	13,245	17,139
7. その他営業外収入	67,549	68,279
8. 支払利息	31,413	46,022
9. その他営業外支出	43,087	76,787
10. 前期損益修正益	-	23,209
11. その他特別利益	184,532	-
12. 有形固定資産除却損	100,573	108,479
13. 投資有価証券評価損	44,615	140,276
14. 役員退職慰労金支出	251,083	-
15. ゴルフ会員権評価損	5,600	-
16. 店舗等賃借契約解約損	58,503	45,840
17. 有価証券売却損	-	4,650
18. 投資有価証券売却損	-	12,247
19. 売上債権の減少額（：増加額）	8,773	4,921
20. たな卸資産の減少額	33,103	36,924
21. 仕入債務の増加額（：減少額）	89,244	6,153
22. 未払消費税等の増加額（：減少額）	42,680	31,477
23. その他資産の減少額	126,213	136,951
24. その他負債の増加額（：減少額）	75,399	63,766
25. 役員賞与の支払額	50,000	50,000
小計	1,865,645	2,621,571
26. 利息及び配当金の受取額	3,245	11,906
27. その他営業外収入	64,844	66,492
28. 利息の支払額	34,336	44,234
29. その他営業外支出	39,638	72,442
30. 固定資産除却による支出	14,058	24,403
31. 役員退職慰労金支出	385,000	-
32. 役員生命保険金収入	373,607	-
33. 店舗賃借契約解約による支出	27,242	3,027
34. 法人税等の支払額	656,635	517,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,430	2,038,709
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の払戻による収入	-	500,000
2. 有価証券の取得による支出	200,000	-
3. 有形固定資産の取得による支出	727,139	1,027,986
4. 投資有価証券の売却による収入	-	78,783
5. 貸付金の回収による収入	1,227	1,167
6. 差入保証金の差入による支出	300,559	-
7. 差入保証金の回収による収入	3,479	-
8. その他投資による支出	49,414	374,763
9. その他投資による収入	-	8,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,272,406	813,956
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の返済による支出	14,000	14,000
2. 長期借入れによる収入	600,000	-
3. 長期借入金の返済による支出	710,120	395,120
4. 自己株式の取得による支出	3,249	564,027
5. 自己株式の売却による収入	-	588
6. 配当金の支払額	175,113	157,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,483	1,129,594
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
・現金及び現金同等物の増加額又は減少額	424,459	95,157
・現金及び現金同等物の期首残高	3,272,594	3,177,436
・現金及び現金同等物の期末残高	2,848,135	3,272,594

4 - 4 . 利 益 処 分 案

単位:千円(千円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	2,151,558	1,817,739	333,819
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	102,468	102,512	43
	(1 株につき 7 円 0 0 銭)	(1 株につき 7 円 0 0 銭)	
役 員 賞 与 金	40,000	50,000	10,000
(うち 監 査 役 分)	(400)	(500)	(100)
別 途 積 立 金	1,000,000	-	1,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,009,089	1,665,227	656,137

(注)平成14年12月10日に73,209千円(1株につき5円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品・製品・原材料 総平均法による原価法
 - (2)貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)長期前払費用
均等償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。
 - (2)役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。
5. リース取引の会計処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
 - (2)1株当たり当期純利益に関する会計基準
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
 - (3)自己株式及び法定準備金取崩等会計
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

前期までは、投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ「その他投資による支出」および「その他投資の回収による収入」に含めて表示しておりましたが、主に店舗を賃借して事業を営んでいる事実とその重要性に鑑み、当期から区分掲記しております。なお、前期の「その他投資による支出」および「その他投資の回収による収入」に含まれている「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ321,341千円、8,841千円であります。

追加情報

退職給付引当金

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として30,771千円計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社に対する短期金銭債権	3,093 千円	72 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	66,142 千円	95,992 千円
3. 有形固定資産減価償却累計額	7,285,600 千円	6,804,729 千円
4. 自己株式の数	7,185 株	985 株
5. 担保に供している資産		
店舗土地・建物	1,598,616 千円	1,799,058 千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機と周辺機器、工場機械および店舗の調理器具があります。		
7. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額823,133千円に係る税金相当額333,369千円を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、489,764千円を「土地再評価差額金」として資本の部(マイナス表示)に計上しております。		
(1)再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。	
(2)再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
(3)再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		304,449 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との営業取引高	873,366 千円	1,042,492 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	1,620 千円	1,620 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	2,848,135 千円	3,272,594 千円
有価証券勘定	- 千円	- 千円
計	2,848,135 千円	3,272,594 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,848,135 千円	3,272,594 千円

リース取引

1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期	前 期
有形固定資産		
取得価額相当額	222,978 千円	383,848 千円
減価償却累計額相当額	152,748 千円	252,267 千円
期末残高相当額	70,229 千円	131,581 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	43,333 千円	67,241 千円
1 年 超	26,895 千円	64,339 千円
合 計	70,229 千円	131,581 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料等

	当 期	前 期
(1)支払リース料	50,457 千円	85,380 千円
(2)減価償却費相当額	50,457 千円	85,380 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当 期(平成15年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位;千円(千円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	58,984	58,984	-
(2) そ の 他	300,000	299,800	200
合 計	358,984	358,784	200

2.時価評価されていない主な「有価証券」

単位;千円(千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)その他の有価証券 非 上 場 株 式	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

前 期(平成14年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位;千円(千円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	103,600	103,600	-
(2) そ の 他	100,000	99,840	160
合 計	203,600	203,440	160

2.時価評価されていない主な「有価証券」

単位;千円(千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘要
(1)その他の有価証券 非 上 場 株 式	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

4.当期中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

単位;千円(千円未満切捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
378,769	-	16,897

デリバティブ取引

当 期	前 期
該当事項はありません。	同 左

持分法投資損益

当 期	前 期
該当事項はありません。	同 左

関連当事者との関係
関係会社等

単位:千円(千円未満切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	エフ・アール興産(株)	大阪府大東市	50,000	食料品、飲料、酒類の販売	直接100%	兼任4人	食料品、飲料、酒類の販売	営業取引 営業取引以外の取引	873,366 1,620	立替金 未収入金 買掛金	63 3,030 66,142

(注)取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金	- 千円	42,117 千円
役員退職慰労引当金	60,327 千円	111,646 千円
長期未払金	3,417 千円	3,351 千円
未払事業税および未払事業所税	8,214 千円	34,849 千円
繰延資産等償却超過額	5,140 千円	5,137 千円
ギフト券未使用否認	1,269 千円	2,095 千円
その他有価証券評価損	4,589 千円	7,351 千円
ゴルフ会員権評価損	19,537 千円	17,930 千円
その他有価証券評価差額金	81 千円	67 千円
繰延税金資産小計	102,578 千円	224,545 千円
繰延税金負債		
ギフト券未使用原価認容	398 千円	664 千円
繰延税金負債小計	398 千円	664 千円
繰延税金資産の純額	102,179 千円	223,881 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.05 %	42.05 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78 %	0.49 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18 %	0.24 %
住民税均等割等	3.65 %	2.73 %
税率変更による影響	0.37 %	- %
その他	0.09 %	0.11 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58 %	44.92 %

3. 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い改正後の税率に変更いたしております。この変更により当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,669千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が3,907千円増加しております。

継続企業の前提

当 期	前 期
該当事項はありません。	-

1株当たり情報

	当 期	前 期
1株当たり純資産	718円 62銭	699円 35銭
1株当たり当期純利益	35円 48銭	47円 99銭

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については以下のとおりであります。

1株当たり純資産	721円 35銭
1株当たり当期純利益	38円 22銭

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期	前 期
当期純利益	559,541 千円	- 千円
普通株主に帰属しない金額	40,000 千円	- 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000 千円)	(- 千円)
普通株式に係る当期純利益	519,541 千円	- 千円
期中平均株式数	14,641,630 株	- 株

5. 部門別売上高

単位:千円(千円未満切捨て)

期 間 部 門	当 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ファミリーレストラン フ レ ン ド リ ー	8,957,378	48.8%	9,268,998	47.7%	311,620	3.4%
団 樂 ね す と ら ん ポ ン ス	9,089,991	49.5%	9,881,277	50.9%	791,286	8.0%
イタリアンレストラン イ ル パ ロ ー ネ	266,378	1.4%	183,021	0.9%	83,356	45.5%
サ ー テ ィ ワ ン ア イ ス ク リ ー ム	48,360	0.3%	89,931	0.5%	41,571	46.2%
合 計	18,362,108	100.0%	19,423,229	100.0%	1,061,121	5.5%

6. 役員の変動

(1)退任予定取締役

高 木 武 司 (現 取締役相談役)

河 田 正 興 (現 取締役)

(2)退任予定監査役

小 西 英 三 (現 監査役)

(3)新任予定監査役

高 木 武 司 (現 取締役相談役)